

事業番号 2021 - 復興 - 20 - 0127

令和3年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

事業名	福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業			担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	令和12年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 伊地知 英己		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	福島復興再生特別措置法第81条～第89条の13			関係する 計画、通知等	○福島イノベーション・コースト構想(平成26年6月) ○福島イノベーション・コースト構想に係るロボットテストフィールド及び国際産学官共同利用施設(ロボット)の整備及び運営に関する協定(平成28年1月) ○「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針について」(平成28年12月) ○「福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律」(平成29年5月) ○「経済財政運営と改革の基本方針2017」(平成29年6月) ○「未来投資戦略2017」(平成29年6月) ○「福島復興再生基本方針」(平成29年6月) ○「重点推進計画～世界に誇れる福島の復興・創生の実現～」(平成30年4月) ○「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」(令和元年12月) ○「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針(令和元年12月) ○「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針改正(令和3年3月9日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	平成29年5月、第193回通常国会において、福島復興再生特別措置法が改正され、「福島イノベーション・コースト構想」の推進が法定化された。今後、同構想を推進していくためには、福島ロボットテストフィールド等の各拠点施設の効率的な運営や拠点の利活用の促進、各種プロジェクトの創出、地元企業と域外企業との連携促進等を進めていくことが重要。このため、福島ロボットテストフィールド等の拠点施設の運営、関連プロジェクトの創出、関係主体間の連携促進などで、国、県、民間団体等が密接に連携することで、福島県浜通り地域等において産業集積や新たな産業基盤の構築を図る。								
事業概要 (5程度以内。別添可)	①拠点施設運営等支援事業 福島ロボットテストフィールド等拠点施設の運営等に必要な費用を補助する。 [補助率] 経済産業省 → 福島県 定額 → 民間団体等 定額 ②関連事業創出等事業 福島イノベーション・コースト構想の具体化に向けて関連プロジェクトの創出や関係主体間の連携促進に必要な費用を補助する。 [補助率] 経済産業省 → 福島県 定額 → 民間団体等 定額								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	767	927	1,020	1,100	1,054		
		前年度から繰越し	▲ 170	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	40	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	597	927	980	1,140	1,054		
	執行額	447	722	923					
	執行率(%)	75%	78%	94%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	75%	78%	90%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	拠点施設運営等事業	550	522	事業の効率化と重点化を図ったため、減額要求。					
	関連事業創出等事業	550	532						
	計	1,100	1,054						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度	
	福島県浜通り地域等の企業によるプロジェクトの累計事業化件数300件。	福島県浜通り地域等の企業による事業化達成件数(累計)	成果実績	件	16	40	64	-	-
		目標値	件	62	83	100	-	300	
		達成度	%	26	48	64	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成28年度地域復興実用化開発促進事業費等補助金プロジェクト採択件数 46件×15か年×事業化率(推計)45%								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	拠点施設を活用した累計実証件数	活動実績	-	-	63	173	324	-
当初見込み		-	-	200	400	600	800	1,000

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	運営費執行額/拠点施設の年間実証件数	単位当たりコスト	千円	千円	1,968.3	2,646	3,212
計算式		百万円/件	百万円/件	124百万円/63件	291百万円/110件	485百万円/151件	550百万円/200件

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	IV. 中小・地域
	施策	5. 福島・震災復興
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係	
	<p>本事業により福島ロボットテストフィールド等の各拠点施設の効率的な運営や拠点の利活用の促進、各種プロジェクトの創出、地元企業と域外企業との連携促進等を進めていくことで、福島県浜通り地域等において産業集積や新たな産業基盤の構築を図る。          なお、これら福島イノベーション・コースト構想関連事業は政府方針等に復興施策として位置づけられており、本事業を着実に推進することにより、福島県浜通り地域等の広域的かつ自立的な経済復興の早期の実現を図る。</p> <p>(参考)「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針改正(令和3年3月9日閣議決定)」          1. 復興の基本姿勢及び各分野における取組          (2)原子力災害被災地域          福島の復興・再生には中長期的な対応が必要であり、(中略)・福島イノベーション・コースト構想の推進、事業者・農林漁業者の再建、風評の払拭に向けた取組等を引き続き進める(後略)</p>	

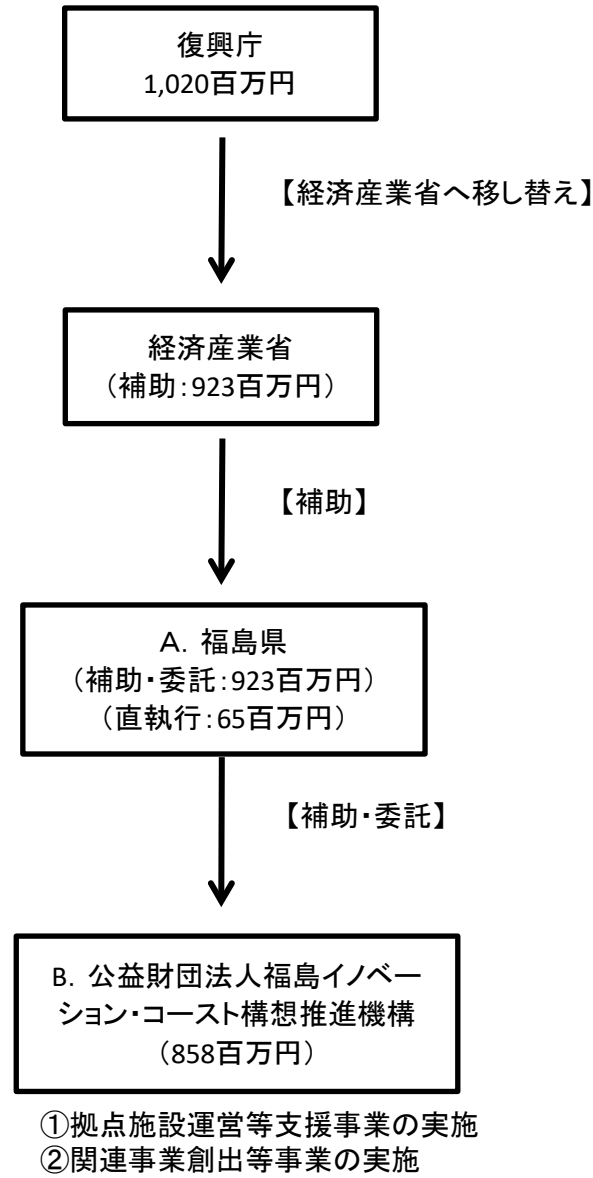
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	福島イノベーション・コースト構想に基づき、福島浜通り地域等における産業集積や新産業の創出を目的としていることから、同地域社会のニーズが反映されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	福島浜通り地域等の復興のために、各種プロジェクトの具体化など産業集積や新産業の創出に向けた取組は、国主導で実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針(令和元年12月20日閣議決定)等において、福島イノベーション・コースト構想の推進が掲げられており、本事業を速やかに推進する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	福島県に補助を行い、福島県からは福島イノベーション・コースト構想の推進を担う団体に業務を委託し事業を実施。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が策定した福島イノベーション・コースト構想の拠点運営やプロジェクトの具体化についての経費を補助するものであり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	福島イノベーション・コースト構想の推進に必要な経費を補助しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業に必要な経費を精査しており妥当。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	福島県庁と協議し、必要な経費のみを計上している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の感染状況拡大に伴い、実施する事業の一部中止等があり不用が発生したため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	福島県、公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構との密な連携により情報共有を行い、効率的に事業を実施する	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	拠点施設で行われる実証を実用化し、最終的な事業化、浜通り地域での新規プロジェクト創出につなげていく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	福島イノベーション・コースト構想の推進を専門的に担う公益財団法人として、福島イノベーション・コースト構想推進機構が設立されており、当該機構が担うことが適切。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	新型コロナウイルス感染症の感染状況拡大に伴い、実施する事業の一部中止等があった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	工期延長による全面開所の遅れ、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う利用制限等の影響で、令和2年度の施設活用の目標達成率は54%となった。

点検・改善結果	点検結果	本事業は、福島イノベーション・コースト構想のプロジェクトについて、県や民間企業等において、プロジェクトの具体化を進めていくにあたり必要な費用を補助するもので、本事業を予算という手段で支援することは適切である。		
	改善の方向性	本事業の目標達成に向けて、点検項目の評価を維持していく。		
<b>外部有識者の所見</b>				
対象外				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
現状通り		ロボットテストフィールドの自立化を図るために効果的・効率的な運営を検討し推し進めること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
現状通り		所見を踏まえ、引き続き効果的・効率的な運営を検討・推進する。		
<b>備考</b>				
-				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				
平成30年度	新30-0009	-	-	-
令和元年度	復興庁 - 0133			
令和2年度	復興庁 - 0129			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.福島県			B.公益財団法人福島イノベーション・コースト推進機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運営費	福島ロボットテストフィールドの運営等支援	485	運営費	福島ロボットテストフィールドの運営等支援	437
事業費	構想の推進に必要な事業を実施	438	事業費	構想の推進に必要な事業を実施	421
計		923	計		421

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	民間団体等への業務委託 拠点施設の運営	923	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	3380005011893	構想の推進に必要な事業の実施	858	補助金等交付	-	-	